

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

平成30年8月10日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 坪井 史憲

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1 当該招請の主旨

本業務については、気象庁所属の海洋気象観測船「啓風丸」搭載予定の海水採水用クレーン等の初期調整として調整及び動作確認を行うものであるが、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4.の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、本業務に必要なウィンチ及びダビットの構成及び動作並びに各種設定の詳細を熟知している法人等との契約手続きに移行する。

なお、4.の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、一般競争入札方式による公告を行う予定である。

2 業務概要

(1) 業務名 啓風丸海水採水用クレーン等の初期調整

(2) 業務内容 気象庁所属の海洋気象観測船「啓風丸」搭載予定の海水採水用クレーン等(以下、本装置)の調整及び動作試験を行う。

(3) 履行期限 平成30年11月30日(金)

3 業務目的

気象庁所属の海洋気象観測船「啓風丸」で行う電気伝導度水温水深計(CTD)を使用した海洋観測を円滑に遂行するため、同船に搭載予定の本装置の初期調整を行い、本装置の機能を十分に発揮することを目的とする。

4 応募要件

(1) 基本的要件

予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

平成28・29・30年度国土交通省(全省庁統一資格)「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該条件が継続している者でないこと。

(2) 技術力に関する要件

本装置は、CTD に多筒採水器を取り付けた観測機器を、船上と船外との間を吊り上げて移動させ海中を昇降させるためのウィンチ（捲揚機）部とダビット（クレーン）部を組み合わせた装置であり、ダビット部には単独で船体動揺を減衰させるヒープモーション相殺機能、ウィンチ部は牽引ウィンチ、巻取りウィンチで構成され8,000mのワイヤーを整列に巻取る機能を有し、米国 DYNACON 社製の独自の構造となっている。

本装置の初期調整にあたり、その性能及び精度維持のため、構成する機器の動作、構造、取り扱い方法について理解し、調整する技術力を有すること。

(3) 設備・システムに関する要件

本装置の性能・機能仕様を理解し、本装置を支障なく運用させる技術を有すること

(4) 守秘性に関する要件

当庁から提供された資料は、監督職員の許可を受けた場合又は公開資料であることが明らかである場合を除き、本業務以外の目的で使用してはならない。また、貸与された資料は本作業終了後直ちに返却しなければならない。

当庁の許可を受けた場合を除き、本業務によって得られた成果物を他に流用してはならない。

(5) 業務実績に関する要件

米国 DYNACON 社製海水採水用クレーン等の納入、取付の実績を有すること。

5 手続等

(1) 担当部局

〒100-8122

東京都千代田区大手町1-3-4

気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係 岩田 裕樹

電話 03-3212-8341(内線 2186) F A X 03-3211-7626

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

平成30年8月10日から平成30年8月30日まで (1)に同じ

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

平成30年8月31日 17:00まで (1)に同じ。 持参、郵送(書留郵便に限る。)
又は電送(事前に(1)へ連絡を入れること)すること。

6 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 5(1)に同じ。

(3) 一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合、その旨後日通知する。

(4) 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有していない場合も5(3)により参加意思確認書を提出することができるが、本件が一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合で該当入札の競争参加資格確認申請を行う場合には当該資格を有していなければならない。

(5) 詳細は説明書による。